令和8年度版

皆さんと一緒に
年金制度について考えたい

わたしの年金
と
みんなの年金

厚生労働省年金局総務課　年金広報企画室

パート１：公的年金制度について学ぼう

- 年金は必要？
- 年金って老後のためだけのもの？

パート２：わたしの年金

- 将来年金はいくらもらえるの？
- わたしの年金をどう形成する？

パート３：みんなの年金

- 年金は破綻するのか
- 年金の持続可能性のしくみ

公的年金制度とは



年金クイズ



年金の「年」って何？

A

年齢

B

年配

C

１年

年金制度の基本的な仕組み



- 年金給付は、「３階建て」の構造。（基礎年金、厚生年金（報酬比例年金）、企業年金・個人年金）
- １・２階部分の公的年金が国民の老後生活の基本を支え、３階部分の企業年金・個人年金と合わせて老後生活の多様なニーズに対応。

■・・・※任意加入

引退後
年金を受給

現役時代
保険料を負担

	国民年金のみの加入	国民年金と、厚生年金に加入	国民年金のみの加入
３階部分	国民年金基金	企業年金	個人型年金(iDeCo)
２階部分		厚生年金（報酬比例年金）	
１階部分	基礎年金	基礎年金	基礎年金
	第１号被保険者	第２号被保険者	第３号被保険者
			
	学生（20歳以上）、自営業者など	会社員・公務員など	専業主婦等

公的年金制度とライフコース

働き方・暮らし方に応じて加入



現役時代
保険料を負担

国民年金	厚生年金＋国民年金	国民年金
第１号被保険者	第２号被保険者	第３号被保険者
(20歳から)	(就職から)	(20歳から)
毎月17,920円(定額)を負担 ※ 令和８年度	月給の18.3% 負担 (半分は会社が負担)	負担なし (第２号被保険者全体で負担)
(原則60歳まで)	(退職まで)	(60歳まで)

転職、
暮らしの変化等

(65歳から)

引退後
年金を受給

厚生年金（報酬比例年金）

基礎年金

第1号被保険者であった期間	第2号被保険者であった期間	第3号被保険者であった期間
月約7.1万円(満額)令和８年度	月約15.1万円(平均) 令和5年度末	月約7.1万円(満額)令和８年度

(亡くなるまで)

社会・経済の変化に合わせて年金制度も見直されてきました

公的年金制度創設期

親と同居して農業や自営業を一緒に営む人が多く、自分たちで親を養うのが一般的

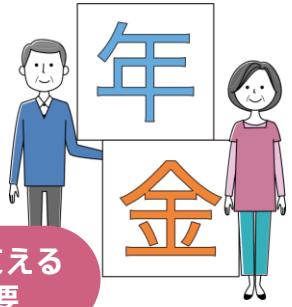


助け合い

お世話

私的扶養から社会的扶養へ

親と別居して都市で働く人が増え、親を養うのが難しくなっていった。



社会全体で高齢者を支える公的年金制度が重要

1985（昭和60）年改正

高齢社会に備えた年金制度

高齢社会に備え、公的年金制度の安定運営の基盤を強化



- **基礎年金の導入**
- **第３号被保険者制度創設（女性の年金権確保）**

現在は・・・



- **平均寿命・健康寿命の延伸**
- **家族構成やライフスタイルの多様化**
- **女性・高齢者の就業の拡大**

2004（平成16）年改正

少子高齢化を見据えた持続可能な年金財政

制度を持続可能なものとするための年金財政のフレームワークを導入

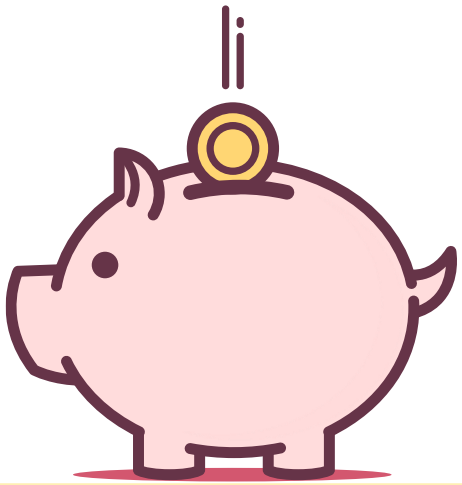


- **保険料上限を固定**
- **基礎年金国庫負担を２分の１へ引上げ**
- **給付の水準を自動調整する仕組み（マクロ経済スライド）の導入**

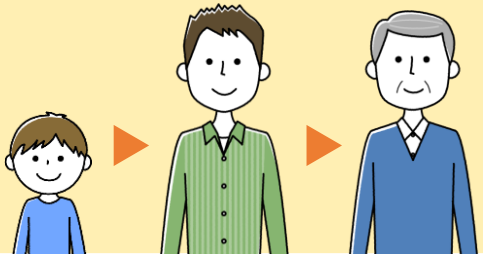
等

よくある疑問（その1）

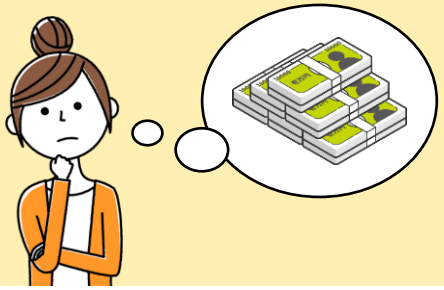
年金って必要なの？
自分たちで老後に備えて
貯金すればよくない？



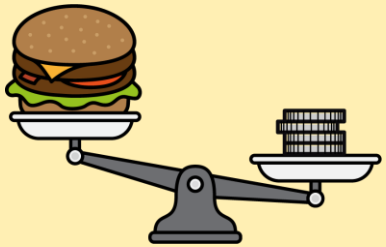
まずは、皆さんに質問です！



自分が**何歳まで生きるか**
予想できますか？



老後にどれくらいお金が必要か、
考えたことはありますか？



今の１万円のものが、将来、
いくらになるか予想できますか？

何歳まで生きる？



65歳の**女性**は何歳まで生きる？

70歳	80歳	90歳	100歳
98%	89%	64%	16%

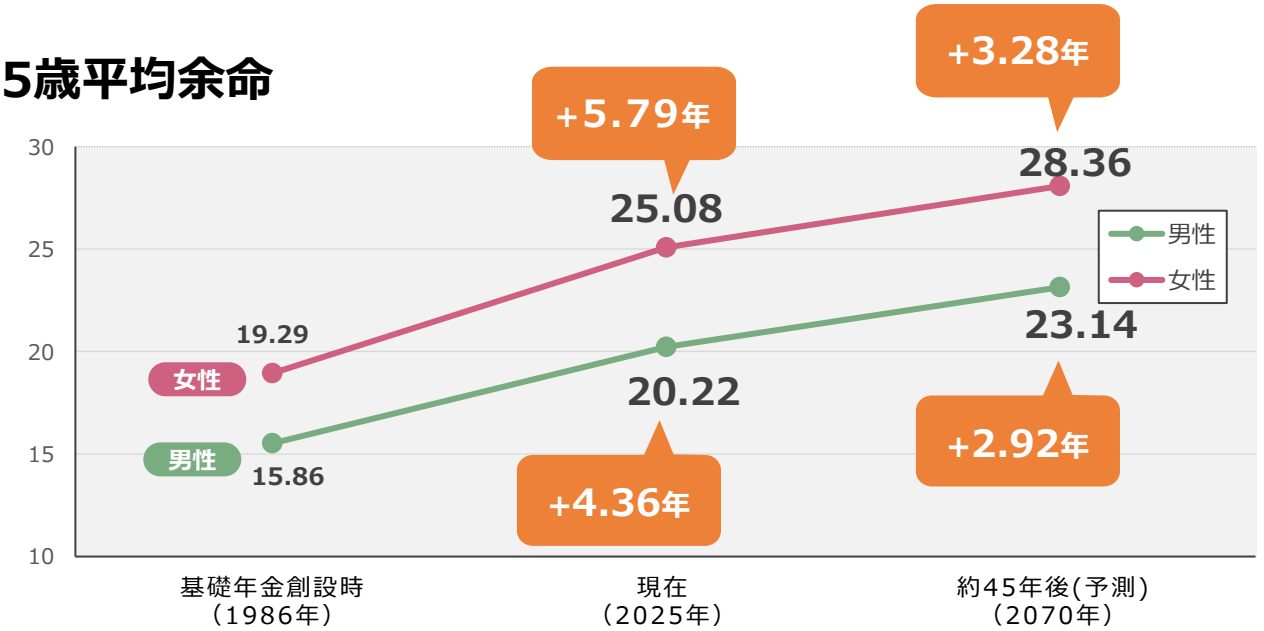


65歳の**男性**は何歳まで生きる？

70歳	80歳	90歳	100歳
94%	75%	39%	5%

※2025年に65歳の場合
出典：厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」より試算したもの。

65歳平均余命



出典：厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」



老後にどのくらいお金がかかる？

世代（世帯主）	世帯人数（平均）	１か月の支出（平均）
20代	1.24人	17万円
30代	2.56人	26万円
40代	3.16人	31万円
50代	2.37人	31万円
60代	2.05人	28万円
70歳以上	1.79人	22万円

出典：総務省統計局「家計調査」2025年

高齢期の生活費を準備することは難しいですね。



将来の物価はどうなる？

例｜1975年 → 2024年



バナナ　1kg

179円 → 348円

1.9倍



バター　200g

284円 → 518円

1.8倍

国立大学授業料 ※1年

36,000円 → 559,388円



15.5倍



あさり　100g

27円 → 182円

6.7倍



カレーライス　1皿

284円 → 754円

2.7倍

私立大学授業料 ※1年

153,000円 → 840,947円



5.5倍

出典：総務省統計局「小売物価統計調査」
（注１）東京都区部の比較
（注２）大学授業料は法文経系



物の価格の変化を正確に予想するのって難しいなあ。

将来の賃金はどうなる？

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

1976年（約45年前）
大卒初任給**9.4万円**
高卒初任給**7.7万円**

2024年（現在）
大卒初任給**25万円**
高卒初任給**20万円**

2.6倍

○年（△年後）
大卒初任給 **？万円**
高卒初任給 **？万円**

？倍

初任給って時代によって変わりますが、賃金の変化を正確に予想するのは難しいですね。



年金がなくても、貯金すればいいって言うけどさ
こんな場合、どうするの？？？

もし、若いときに、
家計の支え手が死んじゃったら？

貯金してても、
長生きしている間にものの
値段がめっちゃ上がったら？

もし、若いときに、
病気や事故で
働けなくなったら？



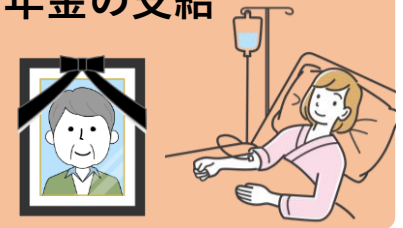
公的年金は、予測できない将来に備える生涯にわたる「保険」

老後に備えて貯蓄をしても・・・

公的年金の３つの特徴

人は、何歳まで生きるかは予測できない	いつ、障害を負ったり、配偶者を亡くすか、わからない	50年後の物価や賃金の変動は予測できない
① 終身の支給	② 障害年金・遺族年金の支給	③ 物価、賃金に応じた年金の支給









③ 物価や賃金の水準の変化は予測できない（1965年 → 2020年）

- カレーライス　1皿　105円 → 714円(6.8倍)
- ノートブック　1冊　30円 → 162円(5.4倍)



公的年金は、生涯にわたる「保険」

よくある疑問（その２）

年金って
老後のためだけのもの？





年金は、老後のためだけのものではありません！
万が一に備える障害年金、遺族年金があります

老齢年金

年をとったら受け取る



障害年金

障がい者になったら受け取る



遺族年金

働き手がなくなったら受け取る



「まさか」は、誰にでも起こりうることです。

病気やけがなどで生活に支えが必要になる人は、

実際に**50人に1人**います。

障害基礎年金は、そんなときに生活を支える制度です。



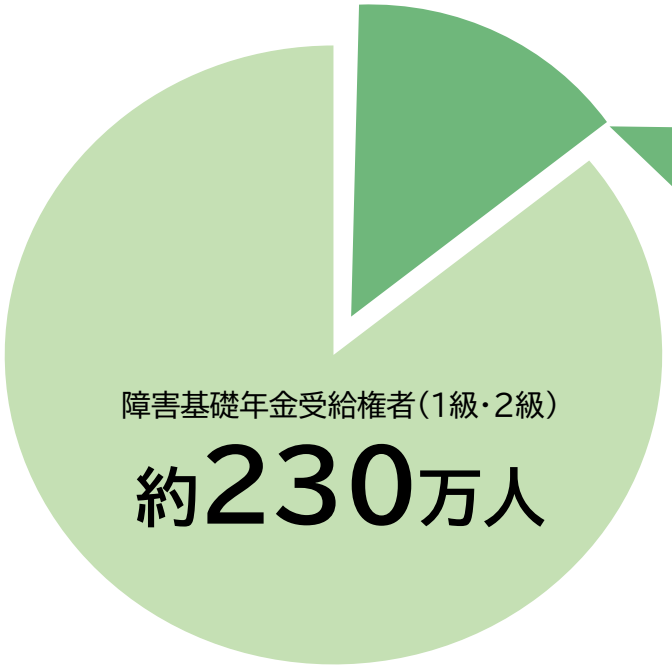
障害基礎年金受給権者（1級・2級）※	約230万人

※厚生年金保険・国民年金事業年報より

20歳以上の総人口※	約1億452万人

※人口推計（令和6年10月1日現在）総務省統計局

障害基礎年金受給権者のうち、約11.7%は30歳未満です



30歳未満の障害基礎年金受給権者 約27万人

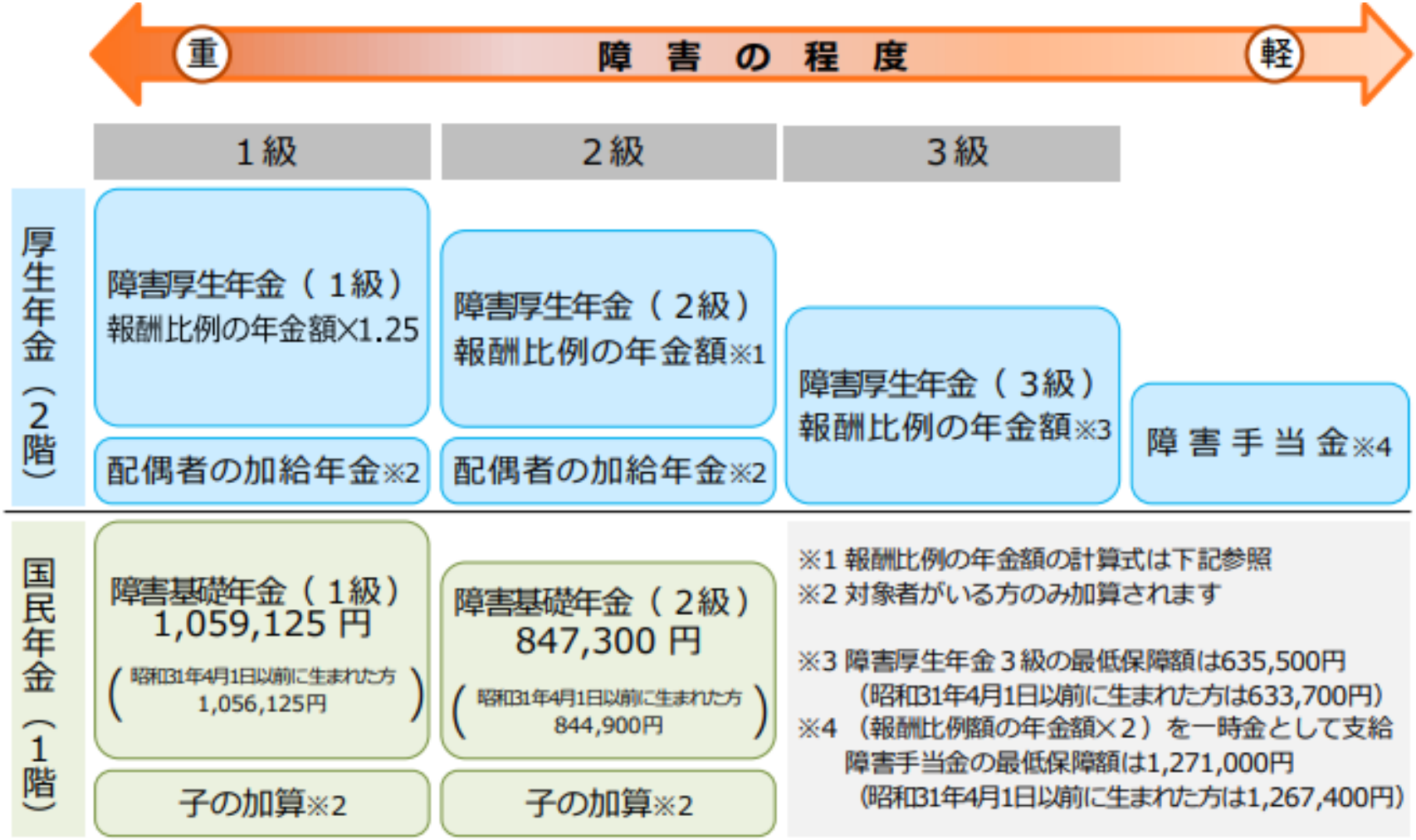
厚生年金保険・国民年金事業年報より

※受給権者：年金を受ける権利を持ち、
本人の請求により裁定された者。
（全額支給停止中の者を含む）



病気やケガ、思いがけない出来事は、誰にでも起こりえます。
「もしも」のときに、
ひとりで背負わなくていい仕組みが公的年金です。

障害年金の種類と給付額



図は、イメージのため実際の支給額と異なる場合があります。

（出典）日本年金機構「障害年金ガイド（令和8年度版）」

障害基礎年金を受けるための3つの確認



確認1　初診日 に国民年金に加入していた方。

●初診日に国民年金に加入している方。

●国民年金に加入していた60歳~65歳未満の国内在住の方。
＊国民年金に加入する前で保険料を納める前の20歳未満で障害を負った方も対象となります。

確認2　初診日の前日までに 次のいずれかの要件を満たしている方。

●初診日のある月の前々月までの加入期間のうち全体の3分の2以上の期間、保険料を納付している方。
＊ 免除･猶予制度を受けていた場合、その期間を含みます。

●初診日に65歳未満であり、初診日のある月の前々月までの直近1年間に保険料の未納がない方。

確認3　一定程度以上の障害の状態にある方。

●国民年金の「障害等級表」で定められた1級･2級にあたる障害がある方。
＊ 障害者手帳の等級とは異なります。

遺族基礎年金とは（現行制度（令和７年改正法による改正前））

遺族年金は**「亡くなった方」**が保険料納付などの要件を満たしていれば、
その**遺族**が受け取ることができます。

亡くなった方の要件



- 国民年金加入中に死亡した(※)
- 60歳以上65歳未満の方で、日本国内に住所があり、過去に国民年金に加入していた(※)
- 保険料を納付・免除した期間等が合計25年以上ある

※一定の納付要件を満たすことが必要です

年金を受け取れる遺族

1



こども※1がいる妻・夫

2



こども※1・※3

※1　こども：18歳になった年度末までまたは障害状態にある20歳未満の方
※2　①②のうち、①を優先して支給
※3　生活をともにしている父母がいない場合のみ

遺族厚生年金とは（現行制度（令和7年改正法による改正前））

遺族年金は**「亡くなった方」**が保険料納付などの要件を満たしていれば、
その**遺族**が受け取ることができます。

亡くなった方の要件



- 現役会社員が死亡した(※)
- 病気・けがで会社を退職後５年以内に死亡した(※)
- 障害等級１級・２級の障害厚生年金を受給していた
- 保険料を納付・免除した期間等が合計25年以上ある

※一定の納付要件を満たすことが必要です

年金を受け取れる遺族

1 **こども※1がいる妻**



2 **こども※1**



3 **こどもがいない妻**
（30歳未満は有期給付）



1（こどもがいる場合）
3（こどもがいない場合）
夫
（死亡当時55歳以上）



4



父母
（死亡当時55歳以上）

5



孫※1

6



祖父母
（死亡当時55歳以上）

※1　18歳になった年度末までまたは障害状態にある20歳未満の方
※2　数字は年金を受け取れる遺族の優先順位

「わたしの年金」について考えてみよう！



よくある疑問（その３）

年金は払った保険料分、返ってくるの？



支払う額と、受け取る額をみてみよう

年金額は、**保険料を納付した期間(月数)**と**現役時代の賃金額(標準報酬)**に基づいて計算します。
保険料額は、厚生年金の場合、**標準報酬に保険料率を乗じて計算**し、**被保険者と事業主は、厚生年金保険料の半額をそれぞれ負担**します。



支払額

＜平均的な場合＞



保険料(会社) **43,005**円





保険料(本人) **43,005**円



受取額



厚生年金
約23.7万円



うち老齢基礎年金（一人分）
約７.1万円

※ 支払額の平均的な場合の保険料は、現役男子の平均的な標準報酬額（45.5万円）で算出
※ 支払額を大卒の初任給（25万円）で算出する場合、本人負担23,790円、事業主負担23,790円
※ 受取額は、夫が平均的収入で４０年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった夫婦の年金額
※ 出典：「令和８年度の年金額改定のプレスリリース」

参考1 保険料負担と年金給付（国民年金・厚生年金）

	国民年金制度	厚生年金制度
保険料（支払額）	**月17,920円**（R８.4～）	**その月の報酬×18.3%**（H29.9～） 所属企業と本人とで半額ずつ負担 例：月34万円稼いでいる人であれば、 **本人が、月々31,110円**（34万×18.3%×1/2）負担
受給資格期間（10年）を満たすことが必要		
年金給付（受取額）	**基礎年金**（老齢）（65歳～） 給付額：保険料を納付した期間で決定 **月 70,608円**（令和８年度満額） × **保険料を納付した月数 / 480月**	**厚生年金**（老齢）（65歳～） 給付額：現役時代の報酬と加入期間で決定 **平均標準報酬 × 5.481/1,000 × 被保険者期間（月数） ÷ 12** ＋ **基礎年金**（老齢）（65歳～）
	平均額：月5.9万円（令和６年度末）	**平均額：月15.1万円**（令和５年度末）

国民年金保険料を納められないときは？

【学生納付特例制度】

20歳以上で大学などに在学しており、本人の所得が一定以下の場合、在学中の保険料の納付猶予を申請することができます。

特例を利用した期間について、受給資格期間（老齢・障害・遺族年金を受け取るために必要な期間）には反映されますが、将来の老齢年金額には反映されません。
10年以内に追納すれば、納付したものとして年金額に反映されます。



【保険料免除制度・納付猶予制度】

収入の減少や失業等により保険料を納付することが経済的に困難な場合、申請することができます。



【産前産後期間・育児期間の保険料免除制度】

※育児期間免除は令和8年10月から開始

産前産後期間免除では出産予定日の前月から４ヶ月間、
育児期間では１歳未満の子を養育している期間、保険料が免除されます。



※　具体的な手続きは、お近くの年金事務所へご相談ください。

よくある疑問（その４）



私たちは将来どれぐらい年金がもらえるの？



公的年金シミュレーターで老齢年金を試算してみよう

https://nenkin-shisan.mhlw.go.jp/

Step 1

公的年金シミュレーターにアクセス



老齢年金を選択し、生年月日を入力します。

Step 2

働き方１を入力



働き方の期間を入力します。例えば、学生の期間が20～21歳の間の場合は、20～21歳と入力します。国民年金の場合は、付加納付の有無を入力します。

Step 3

働き方２を入力



会社員の場合には、「会社員・公務員（厚生年金）」を選択し、会社員・公務員の期間を入力します。

Step 4

試算をはじめるをタップ



年金受給見込み額がグラフで表示されます。また、スライドバーを左右に動かすと、今後の年収等を変更し試算することができます。

公的年金シミュレーターで障害年金を試算してみよう

https://nenkin-shisan.mhlw.go.jp/

Step 1

公的年金シミュレーターにアクセス



「障害年金」を選択します。
生年月日を入力して、
「次に進む」をタップします。

Step 2

ご確認内容を確認



「障害の有無」を選択します。
現在の加入制度の選択画面において、現在、加入している年金制度を選択します。
「国民年金」を選択した場合は、
「試算結果をみる」をタップします。

Step 3

働き方を入力



会社員の場合には、「会社員・公務員（厚生年金）」を選択し、会社員・公務員の期間を入力します。

Step 4

この条件で試算をタップ



試算結果は障害年金１級、２級、３級とならんでおり、グラフには障害基礎年金及び障害厚生年金の金額が示されています。

参考２　世代別にみた将来の平均年金額や年金額分布の変化

現在65歳の人の受け取る年金額と、現在30歳の人が将来受け取る年金額を比較すると、過去30年投影ケースでは、

■男性は、平均年金額は概ね横ばいです。

■女性は、働く人の増加を背景に**厚生年金の加入期間が伸びる**ことで、**平均年金額は**物価の伸びを上回って賃金と同じくらいのペースで**上昇**し、年金額の分布も、**低年金者が減少する**見通しです。

＜男性の平均年金額＞

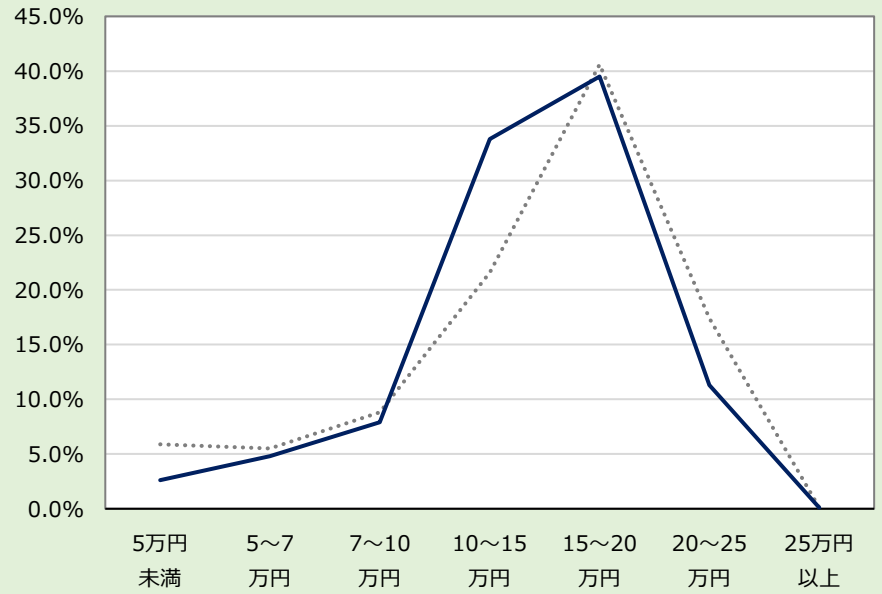
	平均年金月額
1959年度生＜65歳＞	14.9万円
1994年度生＜30歳＞	14.7万円

＜女性の平均年金額＞

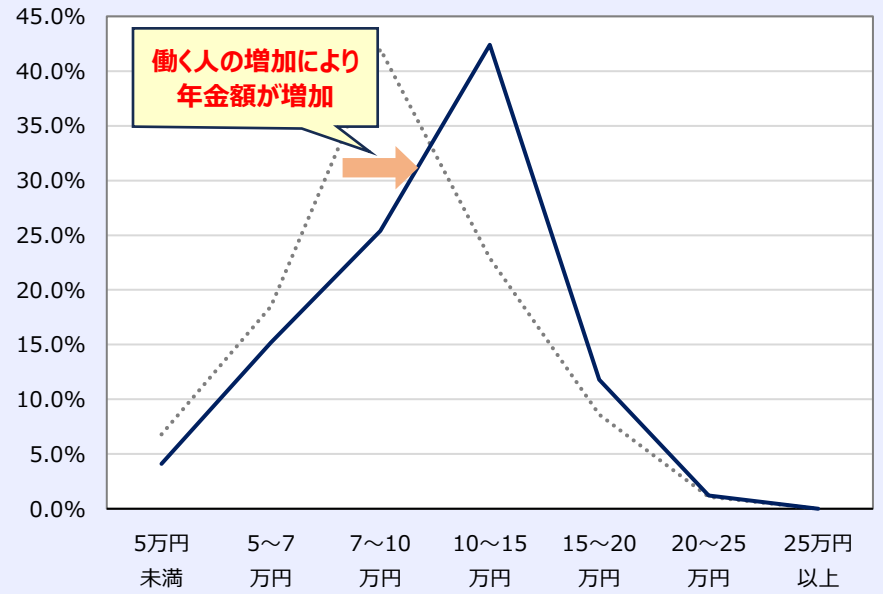
	平均年金月額
1959年度生＜65歳＞	9.3万円
1994年度生＜30歳＞	10.7万円

過去30年投影ケース　※年金額は物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。

＜男性＞



＜女性＞



注：試算における人口の前提は、中位推計。

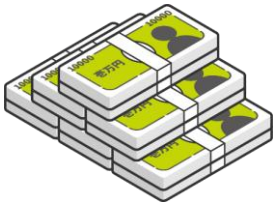
1959年度生<65歳>　1994年度生<30歳>

「わたしの年金」に
ついてさらに考えてみよう!



何を考えたらいいの？

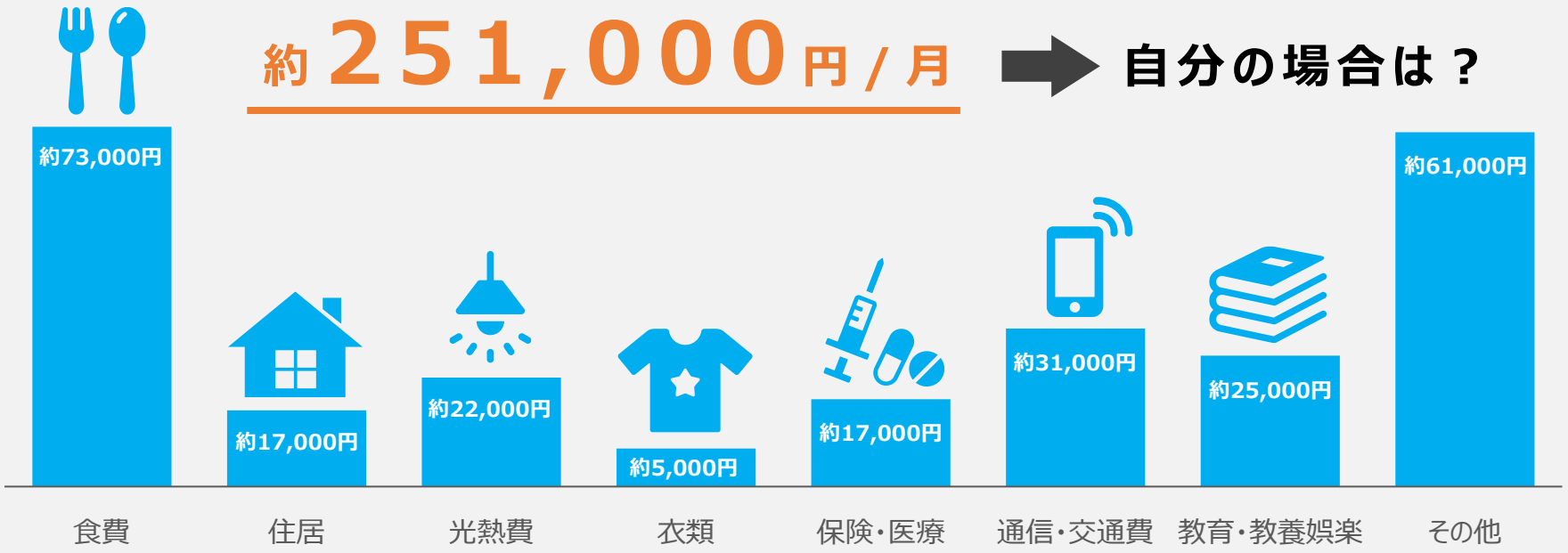
どんな**仕事**をしたいですか？
何歳まで働きたいですか？
退職後はどんな暮らしがしたいですか？



そのために、
どれくらいのお金が必要ですか？

標準的な65歳夫婦の生活費

約251,000円/月 → **自分の場合は？**



※ 出典：総務省「家計調査」

老後を支える様々な選択肢



「わたしの年金」を考える武器です！

公的年金

厚生年金（報酬比例年金） 2階

基礎年金 1階

会社員や公務員になると、
基礎年金に加え、
厚生年金（報酬比例年金）
を受け取れます。

私的年金

iDeCoは３つの税制優遇

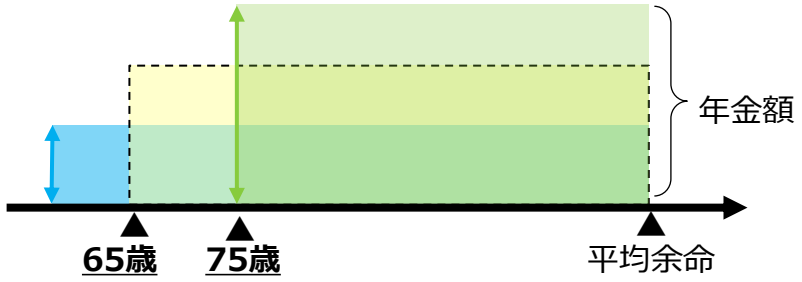
- **掛金全額所得控除**
- **運用利益も非課税**で再投資
- 受け取るときも**大きな控除**



イデコちゃん

長く働く

年金をもらう時期を遅くすると、
その分、**年金額が増えます。**



資産運用

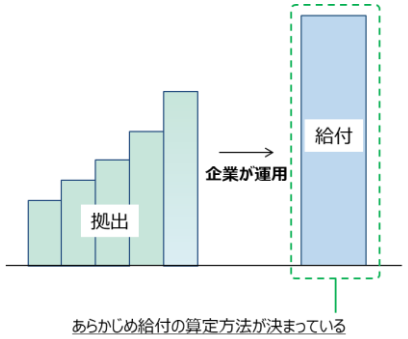
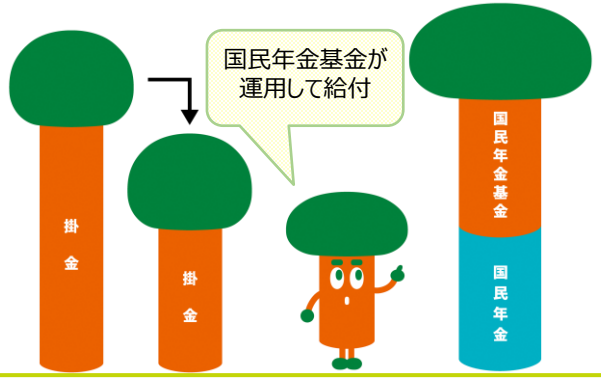
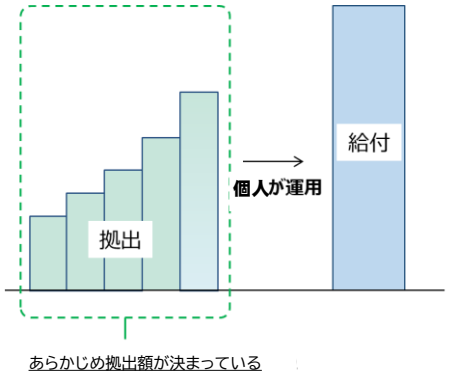
資産形成のための制度も
整備されてきました。

例）少額からの運用を支援する
非課税制度「つみたてNISA」等


つみたてワニーサ

企業年金・個人年金制度の仕組み

（令和7年3月末時点）

	企業が従業員のために実施	個人で加入
【確定給付型】 あらかじめ加入者が**将来受け取る年金給付の算定方法が決まっている制度**。 **資産は企業等が運用**。	**確定給付企業年金（DB）** **加入者数：887万人** 	**国民年金基金** **加入員数：32万人** 
【確定拠出型】 あらかじめ事業主・加入者が**拠出する掛金の額が決まっている制度**。 **資産は加入者個人が運用**。	**企業型確定拠出年金（企業型DC）** **加入者数：862万人** 	**個人型確定拠出年金（iDeCo）** **加入者数：363万人** 加入者自ら掛金を拠出して運用。国民年金被保険者（会社員なども）が加入可能。 

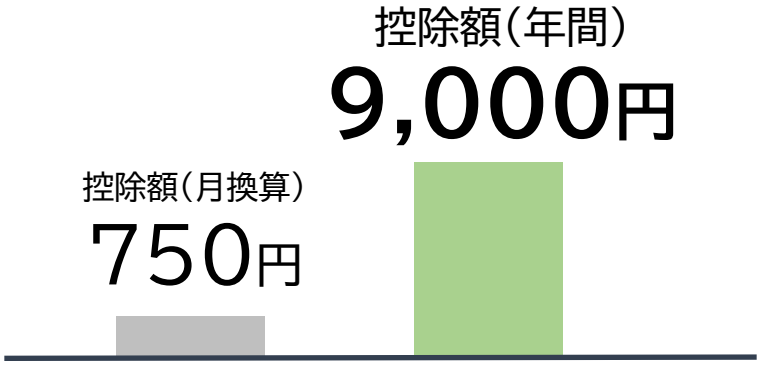
iDeCo 年収別
～　拠出時の税制優遇のメリット　～



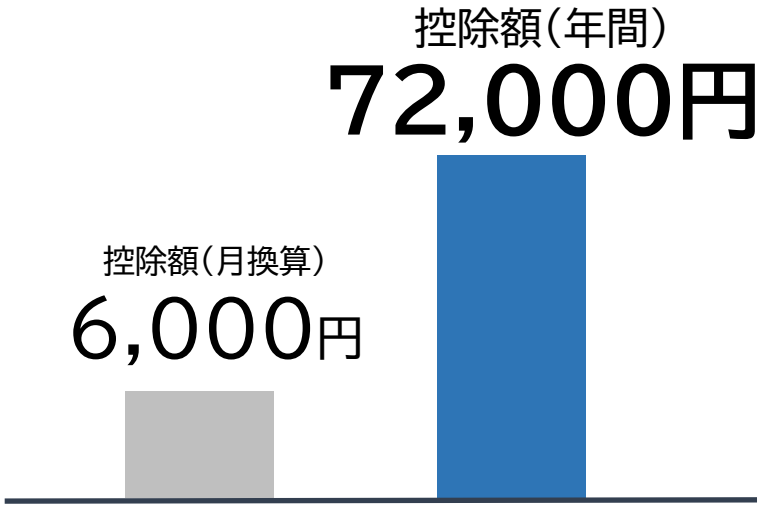
収入　▶ 300万円(年収)
毎月掛金　▶ 5,000円
年間掛金　▶ 60,000円



収入　▶ 800万円(年収)
毎月掛金　▶ 20,000円
年間掛金　▶ 240,000円



※税率15%(所得税率5% 住民税率10%)の場合



※税率30%(所得税率20% 住民税率10%)の場合

公的年金シミュレーターでiDeCoを試算してみよう

https://nenkin-shisan.mhlw.go.jp/

Step 1

働き方を選択



職業選択欄で入力した情報を元に、iDeCoの毎月の掛金額の入力可能な範囲が表示されますので、表示された範囲内で掛金額を設定します。（初期設定は5000円。）

Step 2

掛金と利回りを入力



現年齢以降のiDeCoの掛金拠出予定期間を設定します。
想定運用利回り（年率）を０%、１%、３%、５%から選択します。

Step 3

受け取り方を選択



受け取り方について「有期年金」か「一時金」のどちらかを選択します。選択したら、「この条件で試算」をタップします。

Step 4

シミュレーション



グラフで表示される積立見込額は、現在の条件にもとづく“目安”です。

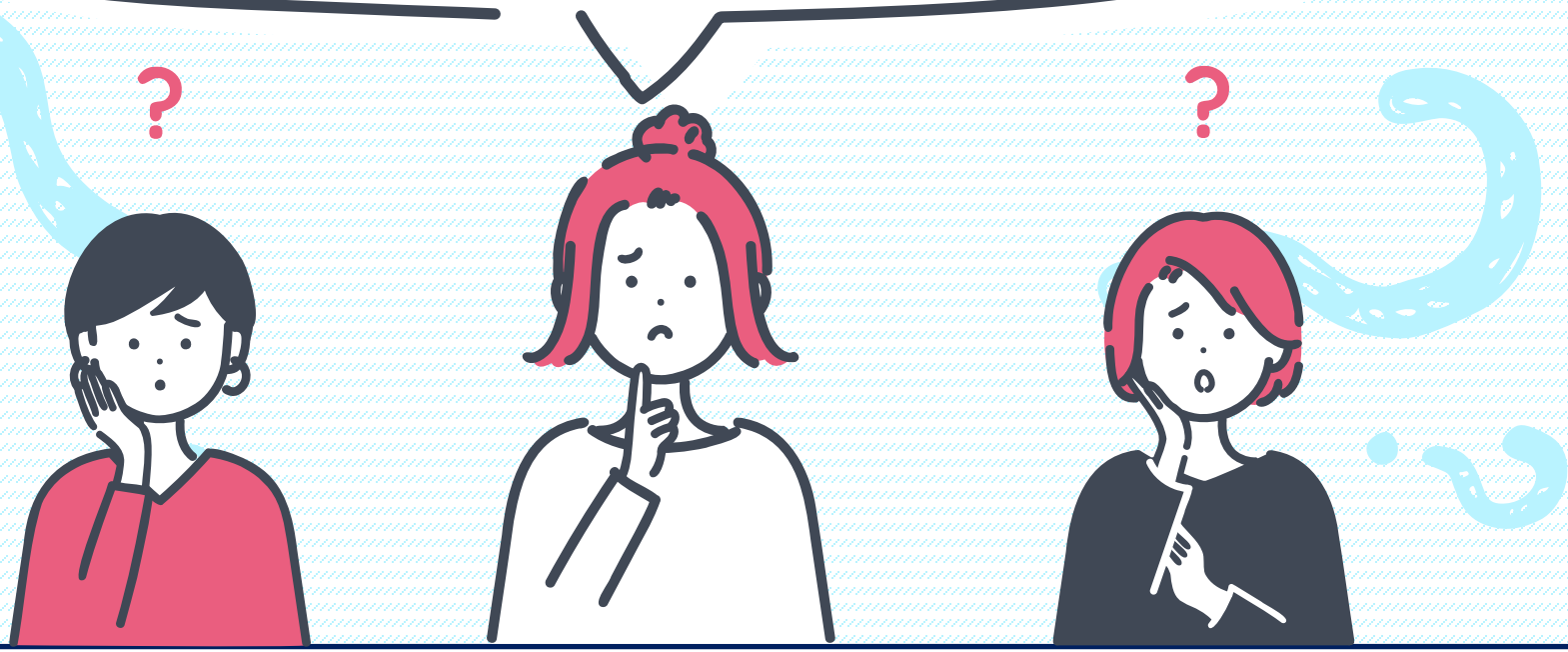
「みんなの年金」について考えてみよう



よくある疑問（その５）



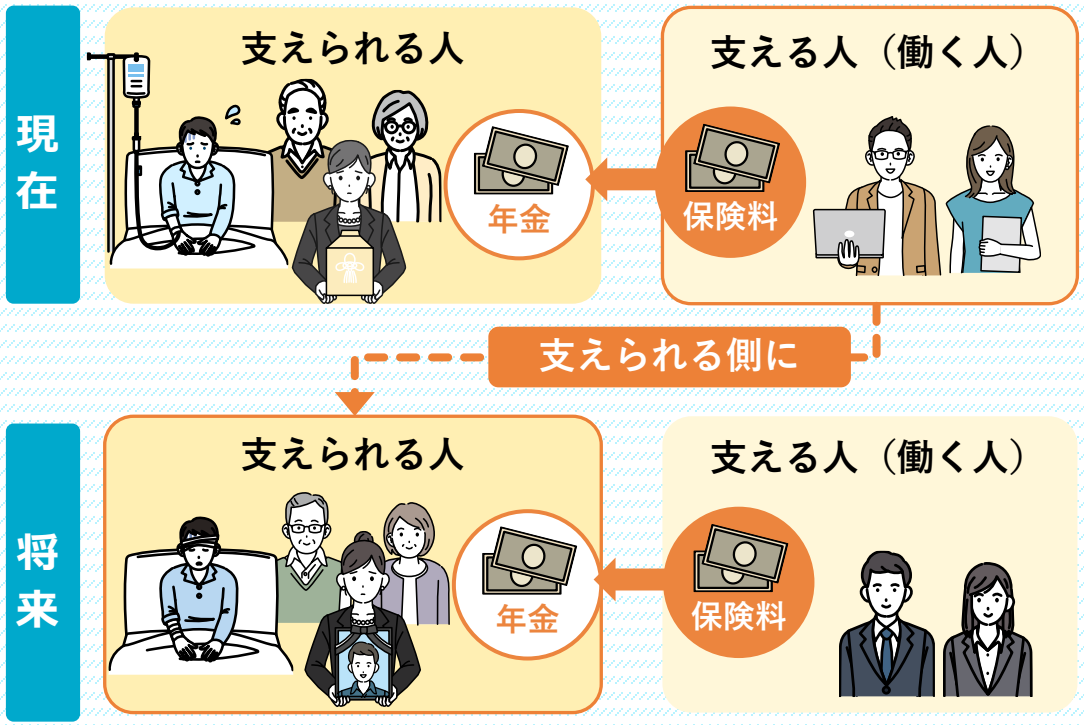
年金って破たんするんじゃないの？
将来、先細っていくんじゃないの？
現役世代の負担が重くならないの？



賦課方式と積立方式

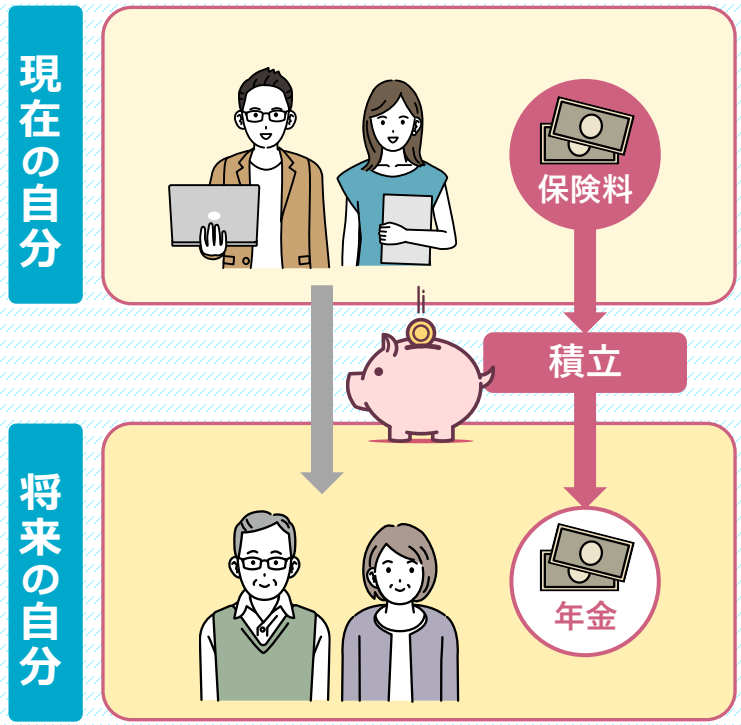
公的年金財政は、**働く世代（現役世代）が負担する保険料を、その時代に年金を受け取っている高齢者に支払う仕組み**です。
この仕組みを**賦課方式（ふかほうしき）**といいます。

賦課方式



支える人（働く人）が負担する保険料を、
その時代に**年金を受け取る人（支えられる人）**へ
支給する仕組み

積立方式

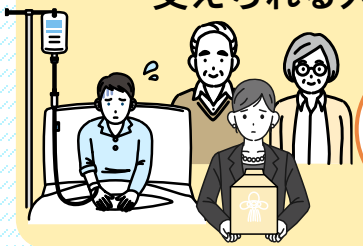


掛金を積立てて運用し、
将来取り崩しながら受け取る
（**iDeCo、企業年金**など）

日本の公的年金はハイブリッド

過去

支えられる人



年金

支える人（働く人）

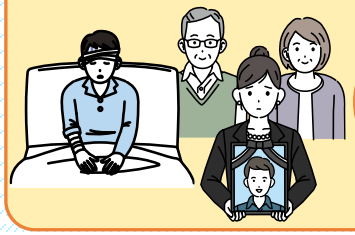
保険料



積立金
（GPIFで運用）

将来

支えられる人



年金

支える人（働く人）

保険料



※保険料・積立金に加えて、国庫負担（税）でも給付

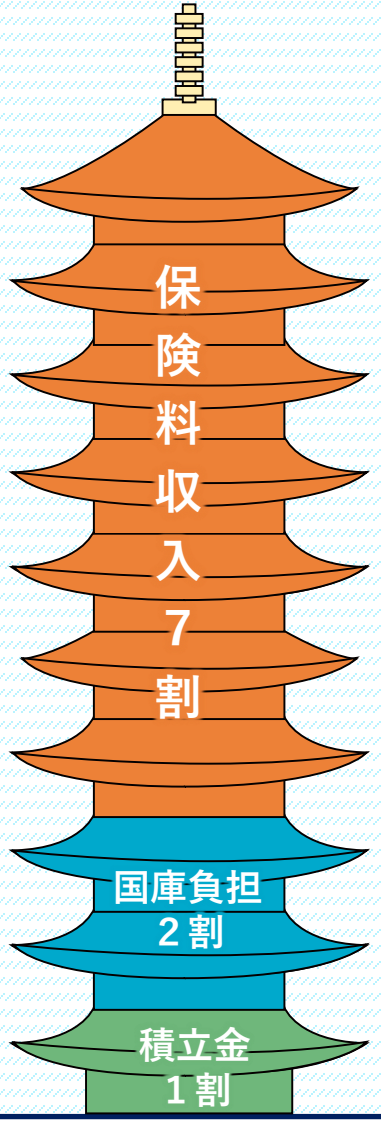
支える人がより多かった時代からの積立金があり、
賦課と積立の「ハイブリッド方式」で運用されています



賦課方式のメリット

- インフレや給与水準の変化に対応しやすい
- 運用悪化によるリスクが少ない

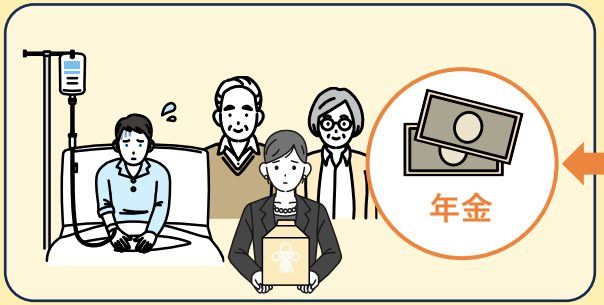
長期的な年金の財源



参考3 賦課方式から積立方式に移行する場合

賦課方式（現在）

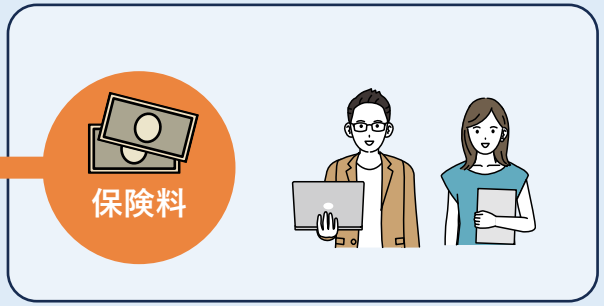
支えられる人





これから積立てられないので、
無年金・低年金
となってしまう

支える人（働く人）



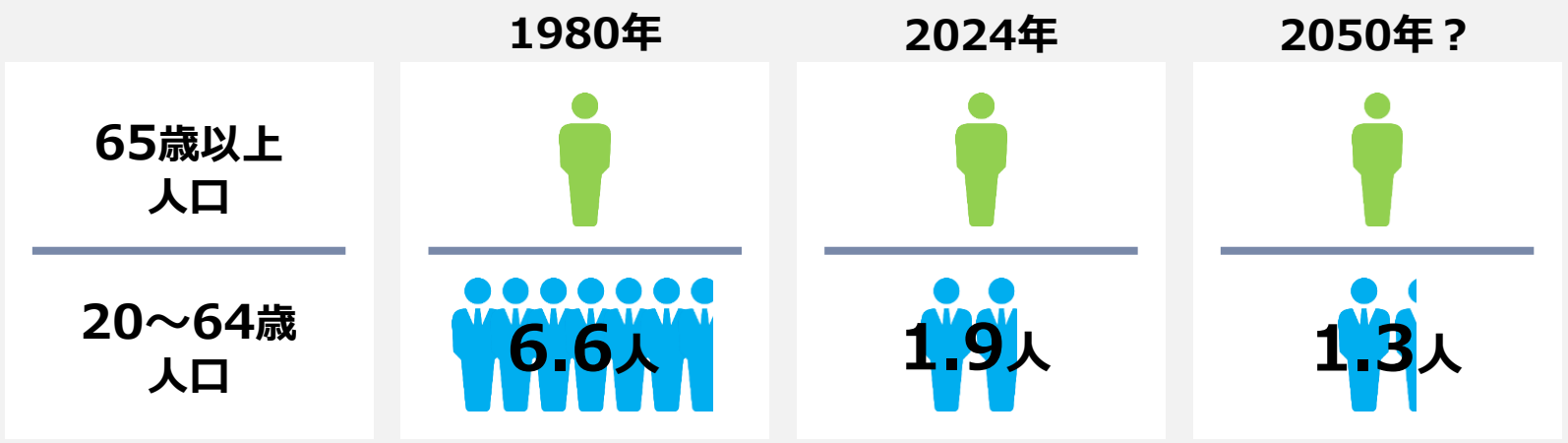
無年金・低年金の方を
出さないようにするためには‥？



現在の支えられる人の分と
将来の自分に向けた積立の
「二重の負担」が発生

年金財政の仕組み①

高齢者１人を支える現役世代の人数



（出所）総務省「国勢調査」「人口推計」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」



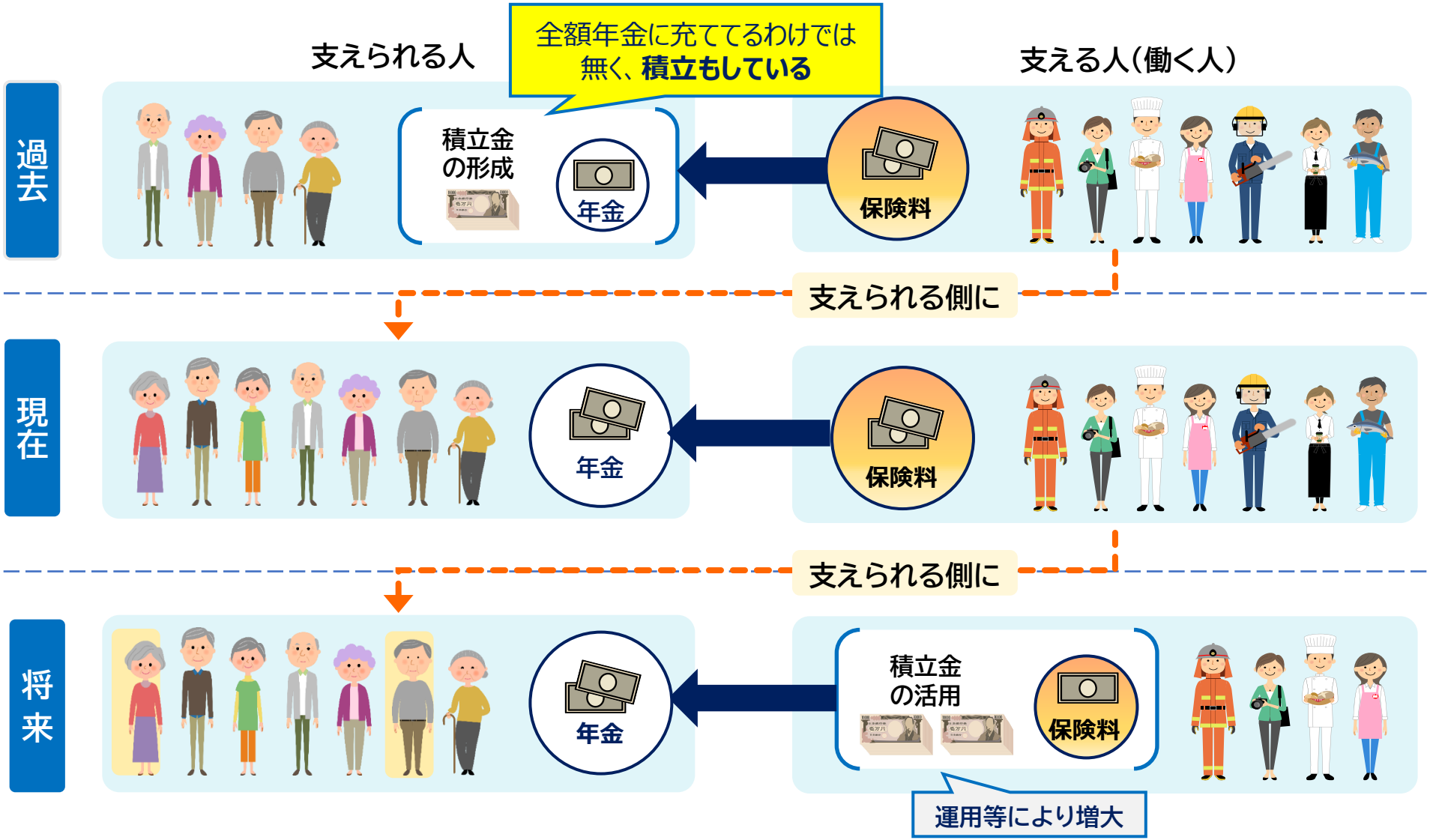
賦課方式って、若い人が減ると、保険料額が減るから
その時代の**高齢者の年金額が減るってことだよね？**

という事はやっぱり、私たちが高齢者になる頃には、
ほとんどもらえないんじゃないの？



年金財政の仕組み②

人口減少による保険料の減少分は、**積立金から得られる財源で賄う見込み**です。



公的年金の規模

国　民

働く世代

公的年金加入者数（令和６年度末）

6,757万人



第１号被保険者

1,368万人



第２号被保険者等

4,748万人



第３号被保険者

641万人

受給世代

受給権者数（令和６年度末）

3,941万人



基礎年金　平均額：月5.9万円

厚生年金＋基礎年金　１人あたり平均額：月15.1万円（基礎年金を含む）

保険料

43.1 兆円

（令和６年度）

年金給付

55.7 兆円

（令和６年度）

国　等

年金への国庫負担

13.3兆円

（令和６年度）

年金制度

国民年金

厚生年金

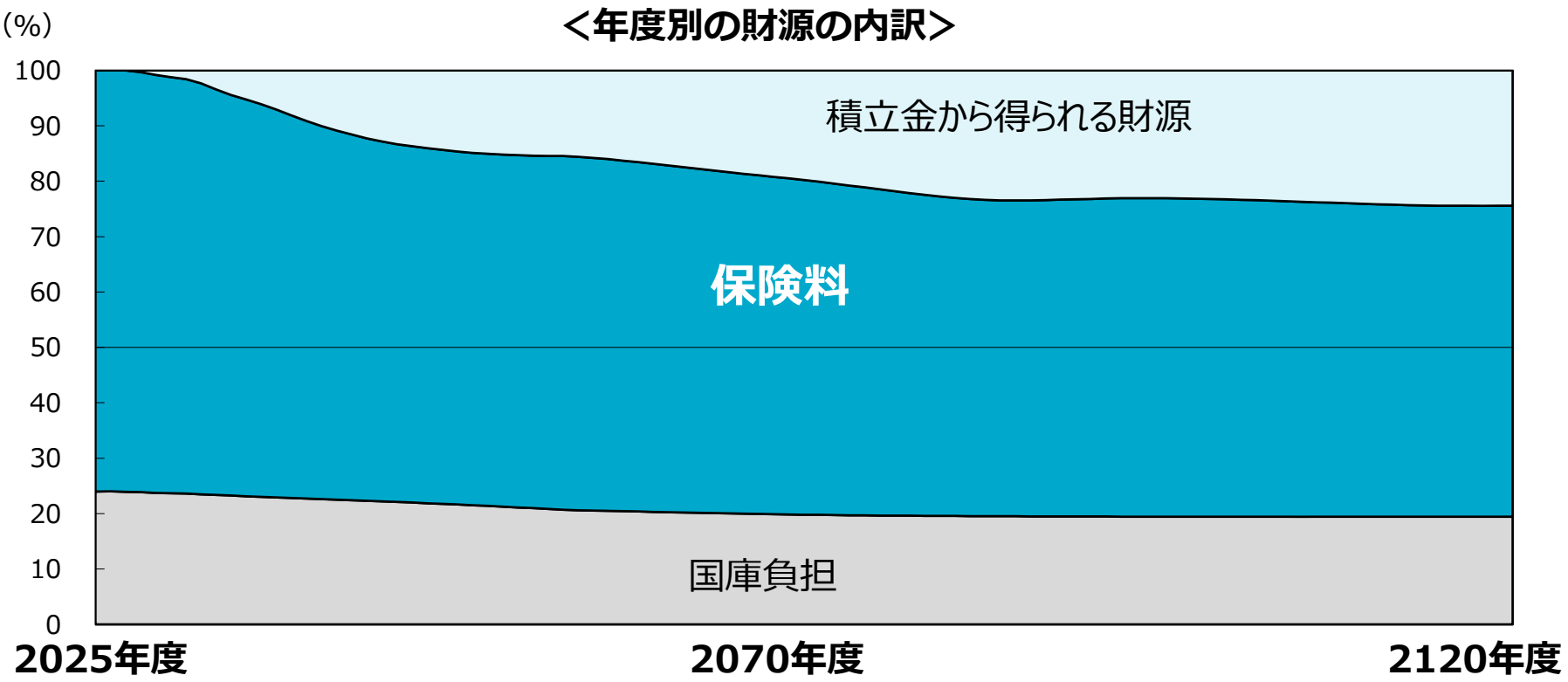
年金積立金資産額（国民年金、厚生年金）（令和６年度末）

319.1兆円

（時価ベース）

年金財政の仕組み③

将来の公的年金制度の財政状況を確認するため、５年に１回、
100年先までの財政見通し（財政検証）を作成しています。
財政検証によると、将来の年金財政は、保険料と国庫負担（税金）と
積立金から得られる財源によって賄われる見通しです。



（令和６年財政検証（過去30年投影ケース）より）

年金財政に影響を与えるもの①

少子高齢化が進むと、年金財政にどのような影響があるでしょうか。

公的年金制度は、現役世代が支払う保険料をその時代の年金給付に充てているため、

① 長生きする人口が増えること、

② 働く人口（現役世代）が減ること、

の両方からマイナスの影響を受けることになります。

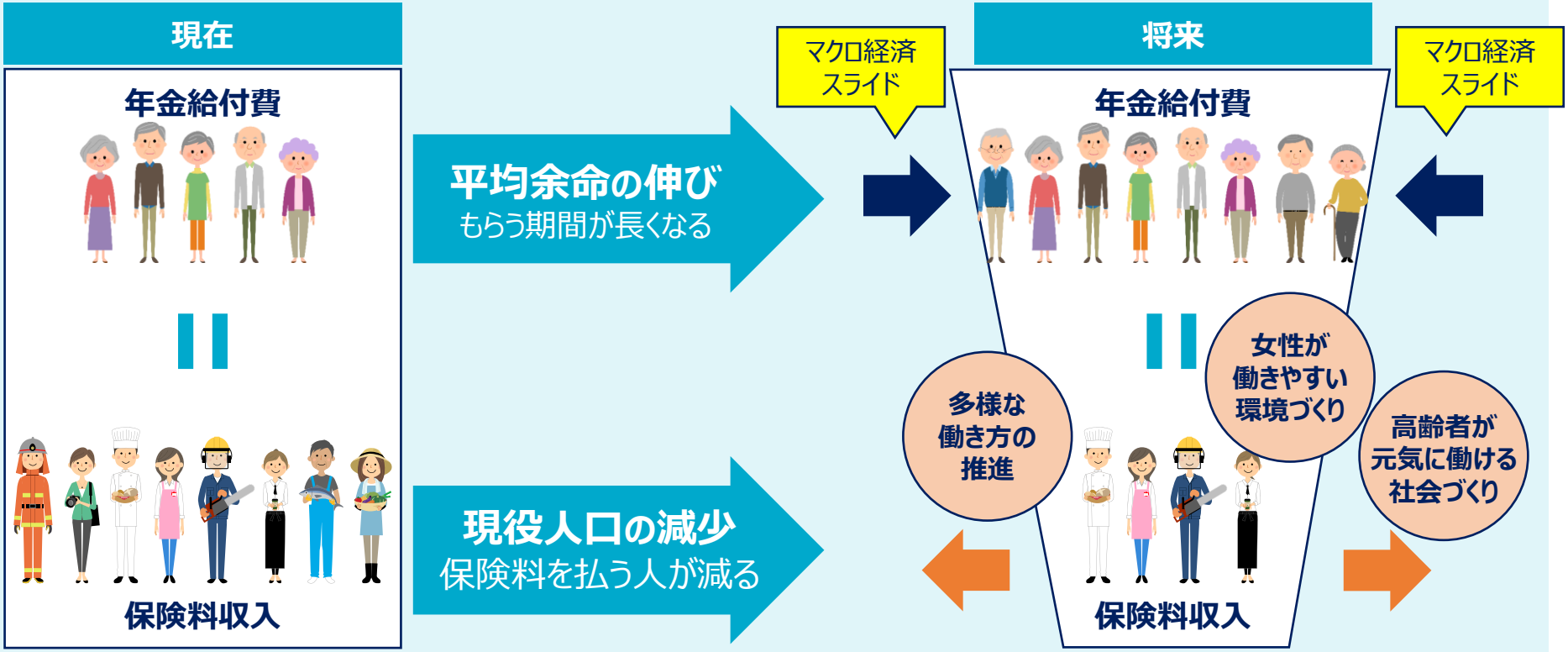


年金財政に影響を与えるもの②

年金財政のバランスの崩れを抑えるために以下のような仕組みが組み込まれています。

① **人口動態の変化（現役世代の減少や平均余命の伸び）に合わせて、支払われる年金額が増えすぎないよう、自動調整する仕組み（マクロ経済スライド）**

② **働く人口の減少に対応するため、誰もがより働きやすい環境を作ることで、保険料収入も増やすことができる。**



参考4 よくある疑問への回答

支払う現役世代が将来減少するから、この制度は破綻するの？
将来ほとんどもらえないよね？

- **支払われる年金額が増えすぎないよう、自動調整する仕組みが組み込まれ、**
- **それを賄うための保険料は、負担に上限が設定され、足りない部分を積立金で補う**

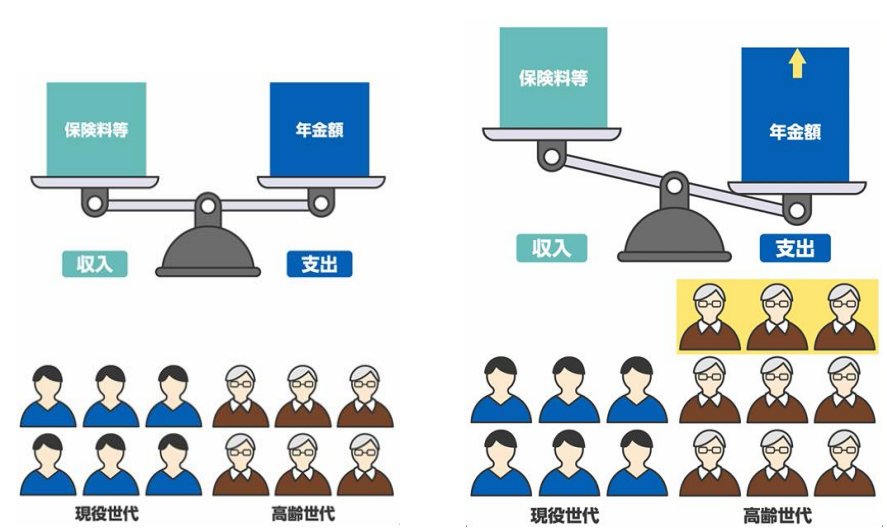
ことで将来にわたって安定した制度設計になっています。

❶ 現役世代が支払う保険料→上限を設定
❷ 積立金※を運用しながら一部を取り崩す
※年金に支払われなかった保険料を積み立てたもの
❸ 国庫負担

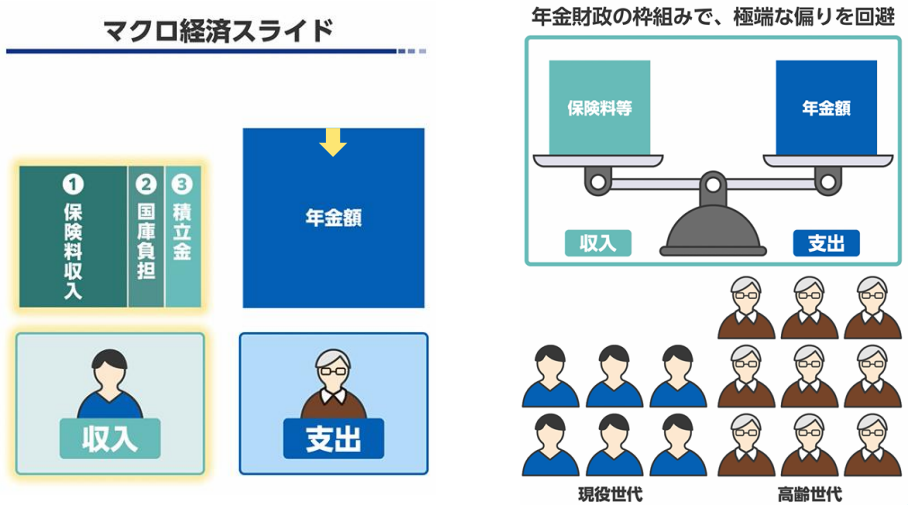


持続可能な年金制度の仕組みについて

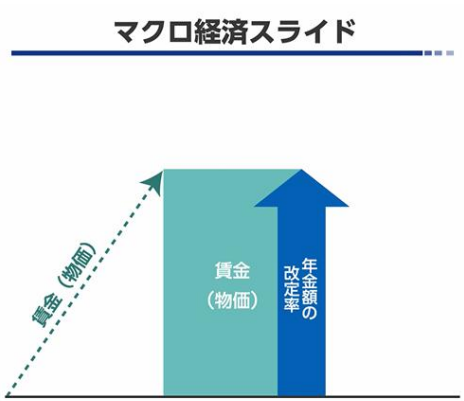
①少子高齢化が進むと年金財政のバランスは変化します。



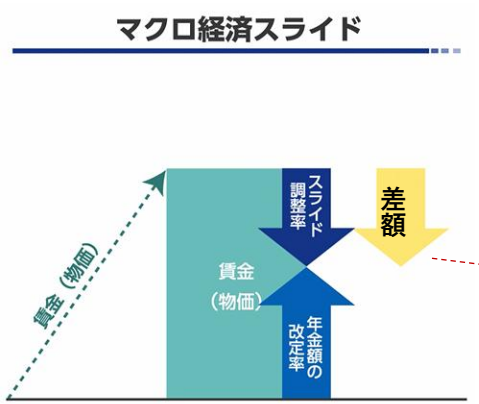
②収支に大きな偏りが生じないよう、「収入」の範囲内で「支出」の増減を調整し、長期的に給付と負担のバランスを取っています。



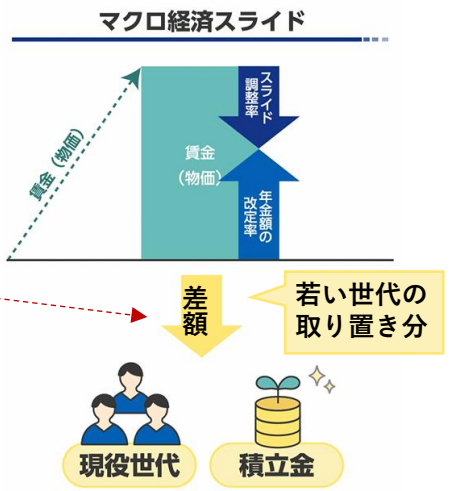
③賃金や物価の上昇に連動して原則として年金額は伸びます。



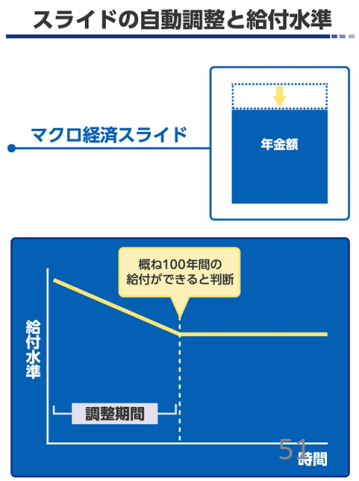
④一定期間、年金額の伸びを抑えることで生まれた差額を



⑤若い世代の将来の年金のために積立金として取り置きます。



⑥自動調整機能は日本だけでなくいくつかの先進国も導入しています。



参考６　令和８年度の年金額の改定（スライド）について

毎年の年金額は、**（１）賃金･物価改定率**から、**（２）マクロ経済スライド調整率**を差し引いた改定率により決定。

例：令和８年度の場合

（１） 賃金改定率と物価改定率を比較

物価改定率を算出

前年の消費者物価指数（ＣＰＩ）の変動率
3.2%（令和7年）

賃金改定率を算出

２～４年度前（３年度平均）の実質賃金変動率 **▲1.1%**

＋

物価改定率 **3.2%**

物価改定率
3.2%（令和８年度）

賃金改定率
2.1%（名目手取り賃金変動率）

物価＞賃金＞０の場合、賃金改定率を用いる

（１）がプラスの場合、マクロ経済スライドが発動

（２）マクロ経済スライドによる調整

▲0.2%

被保険者数の変化率（＋0.1%）
＋
平均余命の伸びを勘案した一定率（▲0.3%）

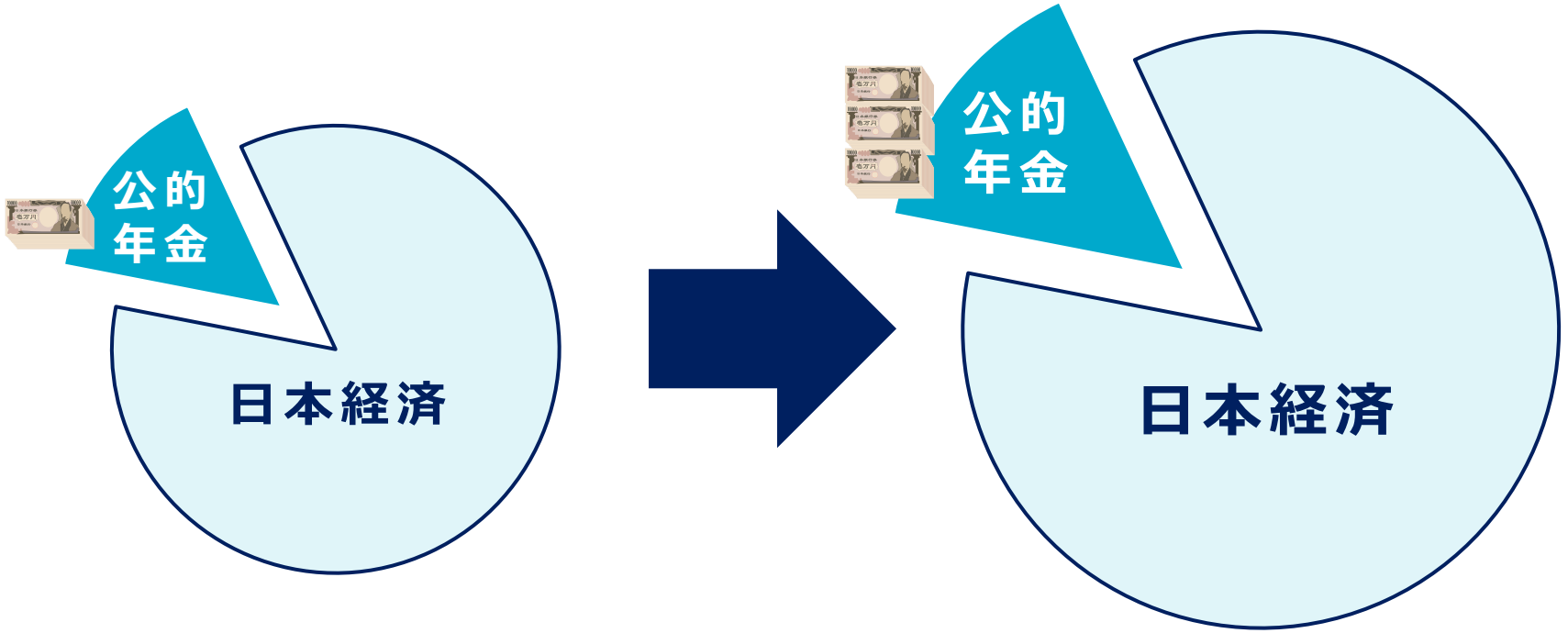
※　厚生年金の調整率は、次期財政検証翌年度（令和12年度を予定）まで1/3に緩やかとすることから、厚生年金の調整率は**▲0.1%**となる。

令和８年度改定率　基礎年金＋1.9%、厚生年金の報酬比例部分＋2.0%

年金財政に影響を与えるもの③

支払われる年金額は、実質的な価値を保障するため、経済状況（賃金や物価）に連動しています。
現役世代の賃金が上がれば保険料収入も増え、また、好況下においては積立金の運用益も期待できます。

つまり、**日本経済の規模自体が拡大すれば、年金給付に使える金額も大きくなります。**



予測できるリスク？？ ①

公的年金って、

●人口動態

●経済の状況

●労働市場の状況

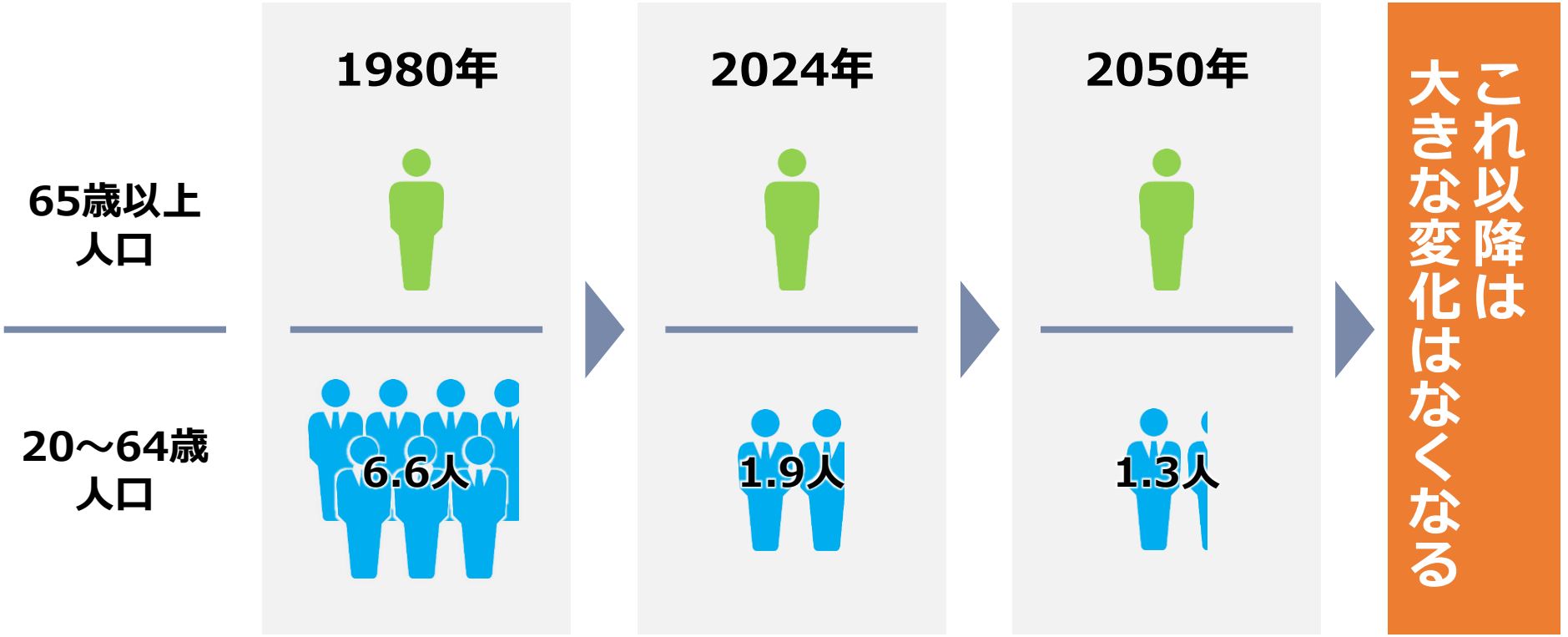
に大きく影響を受けるんだね。



「わたしの年金」という視点で考えると、
どうしても予測できないリスクがあったけど、
「みんなの年金」という視点で考えると、
どうでしょうか。

予測できるリスク？？ ②

高齢者１人を支える現役世代の人数



※ 出所：総務省「国勢調査」「人口推計」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」

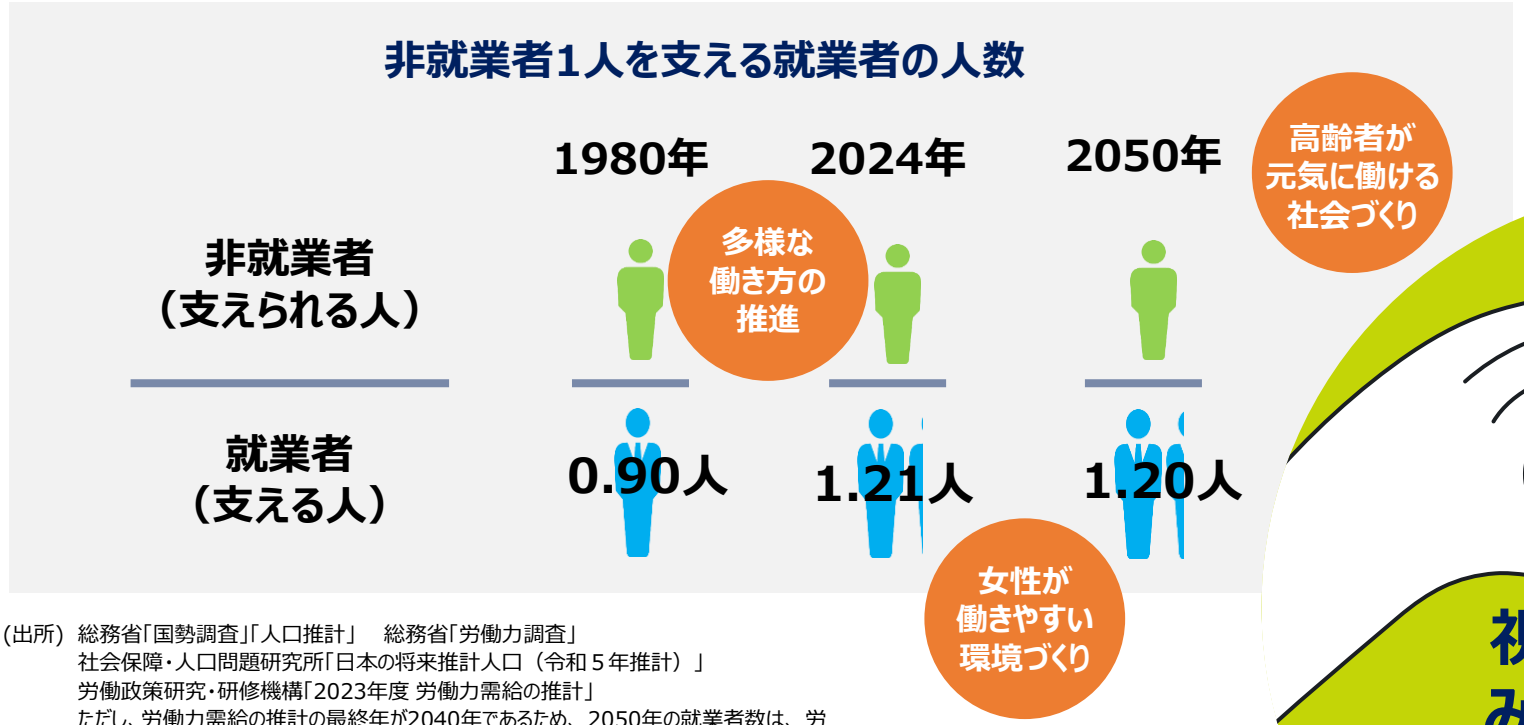
何を考えたらいいの？

「支える人」というのは、単純に年齢で分けられるものではありません。

「保険料や税を負担している人」、つまり**「働いている人」**を指している、という視点を持つことも重要です。

「支える人（働いている人）」と「支えられる人（働いていない人）」という視点で見ると、

実は昔も将来も、１人を支える人数はそれほど変化があるわけではありません。



（出所）総務省「国勢調査」「人口推計」　総務省「労働力調査」
社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」
労働政策研究・研修機構「2023年度 労働力需給の推計」
ただし、労働力需給の推計の最終年が2040年であるため、2050年の就業者数は、労働力需給の推計、日本の将来推計人口を基に年金局にて推計。



公的年金制度の未来を
「みんなで」創ろう！

将来の人口動態 → 予測できる
将来の経済 → 創れる
将来の労働市場 → 創れる

QuizKnockの動画で
年金クイズに挑戦してみてね！









社会人になる前に
学んでみよう！



ご静聴ありがとうございました！